

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		安全で安心して住める建築物等への助成				所管	都市づくり部 建築課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	78	計画事業名	住宅・建築物の耐震改修の促進		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (4)危機管理と安全・安心の充実強化					[事業開始] 平成 1 4 年度	
		[施 策] ① 防災都市づくりの推進[32]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区安全で安心して住める建築物等への助成要綱等			
	事業対象	耐震性の劣る建築物、がけ擁壁、ブロック塀、外壁等で安全上支障があると認められるものの所有者						
	事業目的	建築物の耐震性の向上、ブロック塀の改善、がけ擁壁の改修及び外壁等の落下防止等に関する経費の一部を助成することにより、災害に強いまちづくりの実現に寄与する。						
	事業内容	1 既存建築物の耐震診断、補強設計、改修工事、除却並びにブロック塀、がけ擁壁及び外壁等の改善工事、耐震シェルター等の設置費用の一部を助成する 2 特定建築物の耐震診断費用の一部を助成する 3 マンションの耐震診断、実施設計、改修工事に要する費用の一部及びに耐震アドバイザーに要する費用の全部を助成する						
委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	耐震診断助成実施件数(予備・本診断) 件			80	55	60	26
	成果指標	耐震改修工事等実施件数(除却含む) 件			35	36	55	31
	決算額 (単位：千円)					156,082	59,866	39,228
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				20,522	10,413	12,442
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,172	2,860	1,043
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				152,911	57,007	38,186
		総経費				176,605	70,280	51,671
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				28,151	58,743	8,167	
	一般財源(区負担額)				148,454	11,537	43,504	
前年度から改善した事項		木造住宅をはじめ区内建築物の耐震化を周知するために、区総合防災訓練や商店街主催のイベントに参加した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	4	平成25年11月に改正された耐震改修促進法により住宅やマンション等をはじめとする小規模建築物についても、耐震診断及び必要に応じての耐震改修が努力義務となった。今日予測される首都直下地震が発生した際に、区民の生命・財産を守るために本事業を継続して実施する必要がある。					
	効率性	3	耐震化は、現存建物を耐震改修または建替え・除却を行うことにより達成することができる。建物所有者は、区助成制度を利用することにより経済的負担の軽減を図ることができ、区は国及び東京都の特定財源を受けることにより、財政への圧迫を抑えることができる。					
	手段の適切性	3	耐震改修工事助成の件数の伸び悩みが今後の課題であるが、耐震化助成により多くの建築物の耐震化を図ることができる。					
	目的達成度	3	平成23年度から25年度の3ヶ年における耐震診断助成実績が141件、耐震改修工事(除却含む)の助成実績が122件となり約87%が耐震化を実施しており概ね目標を達成している。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性		
今日予知される未曾有の首都直下地震に対して、区民の生命・財産を守るために全ての建築物に対して耐震化を図ることが求められている。区は耐震化への支援を引き続き実施していく必要がある。						維持		
						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		